

平成 1 2 年度決算説明資料

平成 1 3 年 5 月 2 5 日

株式会社 大和銀行

【目 次】

. 平成12年度決算			
1. 概況	【単体】	---	P. 1 - 1 ~ 5
別表 : 1. 有価証券の評価損益	【連結・単体】	---	P. 1 - 6
別表 : 2. 退職給付関連	【連結・単体】	---	P. 1 - 7
2. 損益状況	【単体】	---	P. 2
3. 業務純益	【単体】	---	P. 3
4. 資金粗利鞘	【単体】	---	P. 3
5. 有価証券関係損益	【単体】	---	P. 3
6. 自己資本比率	【連結・単体】	---	P. 4
7. ROE・ROA等	【単体】	---	P. 4
. 不良債権処理の状況			
1. 不良債権の処理額	【連結・単体】	---	P. 5
2. CCPC向け貸出金および引当金	【単体】	---	P. 6
3. 不良債権等売却の実績	【単体】	---	P. 6
4. 債権放棄額	【単体】	---	P. 6
. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	【単体】	---	P. 7
	【連結】	---	P. 8
2. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	---	P. 9
3. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	---	P. 9
4. 金融再生法による開示債権 および保全状況	【単体】	---	P. 10
5. 金融再生法による開示債権 および引当率	【連結】	---	P. 11
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【単体】	---	P. 12
業種別リスク管理債権	【単体】	---	P. 12
中小企業等向け貸出および同比率	【単体】	---	P. 13
消費者ローン残高	【単体】	---	P. 13
7. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	【単体】	---	P. 14
アジア向け貸出金	【単体】	---	P. 14
中南米主要諸国向け貸出金	【単体】	---	P. 14
ロシア連邦向け貸出金	【単体】	---	P. 14
8. 預金・貸出金等の状況	【単体】	---	P. 15
. リストラの実績と計画	【単体】	---	P. 16
. 平成13年度業績見込み	【単体】	---	P. 17
. 連結業績等の状況			
1. 損益状況	【連結】	---	P. 18
2. 平成13年度連結業績見込み	【連結】	---	P. 19
3. 連結子会社等の状況		---	P. 19
. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体】	---	P. 20

平成 1 2 年度決算

1 . 概況(単体)

【要約】

(単位：億円)

	1 1 年度 (実績)	1 2 年度		
		(実績)	前年度比	当初見込比(注3)
業務粗利益	2,563	2,766	203	111
(うち銀行国内資金利益)	1,636	1,716	80	38
(うち国内債券五勘定収益)	6	64	58	123
一般貸倒引当金繰入()	118	53	65	70
経費	1,688	1,617	71	26
業務純益	757	1,095	338	67
<実勢業務純益：(注1)>	900	1,176	276	158
<コア業務純益：(注2)>	(894)	(1,112)	(218)	(35)
臨時損益	381	1,143	762	659
うち株式等損益	1,045	310	735	5
うち不良債権処理()	1,493	1,450	43	629
経常利益	376	48	424	591
特別損益	46	91	45	1
税引前利益	422	43	379	592
法人税等調整額等()	241	153	88	202
当期利益	181	109	290	389

(注1) 信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) 債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3) 平成12年11月時点の見込み比です。

(注4) 詳細は、「平成12年度 損益状況(P.2)」および「平成13年度業績見込み(P.17)」をご参照ください。

平成12年度決算の概要は、

基礎的な収益力であるコア業務純益が1,112億円と、引続き好調に推移し、前年度比218億円増加、24.3%の増益となり当初見込の1,077億円を35億円上回りました。資金粗利鞘の拡大による国内資金利益の増加や経費削減などによるものです。

また、業務純益も1,095億円と前年度比338億円増加、44.7%の大幅な増益であります。

コア業務純益が好調に推移したことに加えて、債券関係収益の増加や、一般貸倒引当金繰入が前年度比減少したことによるものです。当初見込の1,028億円を67億円上回っております。

なお、当年度より導入された「金融商品会計」・「退職給付会計」により、業務純益は66億円の増益となっております。

不良債権処理額は銀行信託合算(注)で1,478億円と当初見込828億円に対し大幅な増加となりました。これは東京生命の更生特例法申請による処理320億円、平成13年度が期限である関係会社の適正化のための損失負担の前倒し処理およびパルクセールや共同債権買取機構向け債権の処理にも取り組み、最終処理を進めたこと等によるものです。

(注) 銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算です。

これにより、税引前利益は43億円となりますが、昨年6月の大阪府の外形標準課税導入の影響により実効税率が低下し過年度の繰延税金資産を前期末比136億円取り崩した結果、当期損益は109億円の損失計上となっております。

【配当】

期末配当金は、

普通株式については、内部留保の充実を図る観点より、誠に遺憾ながら期末配当は見送り、中間配当を含めた年間配当は1株当たり1円50銭とさせていただきます。

また、優先株については、すでに実施いたしました当期の中間配当金ならびに前期末の配当金と同じく、甲種第一回優先株式は、1株当たり所定の12円37銭5厘、公的資金による乙種第一回優先株式は、1株当たり所定の3円18銭とさせていただきます。

(1) 損益項目 (ご参考 P.2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、2,766億円と前年度比203億円の増加となりました。

(a) 国内資金利益は80億円の増加となりました。資金利益の増加要因は運用・調達勘定の平残増加(前年度比+2,662億円)により37億円、資金粗利鞘の改善(前年度比+0.03%)により43億円となっております。

加えて国債等債券収益が増加したことから、国内業務粗利益は2,660億円と前年度比174億円の増加となりました。

(b) 国際業務粗利益は、海外バンキング業務からの撤退の影響も落ち着き、前年度比29億円増加の105億円となりました。

資産効率が改善するとともに、外為売買益も増加しました。

(参考) 資金粗利鞘の動向

(国内業務部門)

(単位：%)

	13/3期	前年度比	12/3期
資金粗利鞘	1.33	0.03	1.29
資金運用利回	1.77	0.03	1.80
(うち貸出利回)	(2.02)	0.01	(2.00)
資金調達利回	0.44	0.07	0.51
(うち預金NCD利回)	(0.31)	-	(0.32)

(注1) 比率は小数点以下第3位以下を切り捨てております。

(注2) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入額は、予想損失率の上昇等により53億円の繰入となりました。

「経費(臨時費用を除く)」

経費は、従来以上の合理化・効率化に努め、前年度比71億円の減少となっております。

人件費が前年度比14億円増加し、物件費が前年度比76億円減少しております。人件費の増加は退職給付会計導入による計上区分の変更によるもので、その額を補正すると人件費は24億円減少し、物件費は38億円の減少となります。

「業務純益等」

以上より、業務純益は1,095億円と前年度比338億円増加、44.7%の大幅な増益となりました。また、コア業務純益は1,112億円と、前年度比218億円増加、24.3%の増益となっております。

「臨時損益」(「株式等損益」・「不良債権等処理額」)

臨時損益は1,143億円と、前年度比762億円拡大しております。

- (a) 株式等損益(株式三勘定戻)は、株式の売切り(1,015億円)を進めるなどした結果、310億円となりました。なお、時価が簿価を50%超下回る銘柄については、回復可能性を考慮して強制評価減(償却)を実施しています。
- (b) 銀行勘定の不良債権処理額は1,450億円と、前年度比43億円減少しました。なお、信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた広義の不良債権処理額は1,531億円と、前年度比105億円の減少であります。

銀行勘定の不良債権処理の要因別内訳は、

新規倒産・業況悪化等による処理は約665億円ですが、東京生命(320億円)を除いて、概ね、見込みどおりに推移しております。

関係会社の適正化のための前倒し処理は224億円。

共同債権買取機構(CCP)関連(注)の損失は143億円。

(注)債権売却損失引当金繰入および確定二次損

CCP向け貸出金残高は、「P.6」にも記載のとおり、前年度比305億円減少の296億円、引当率は13%強上昇の74%となっております。

最終処理を踏まえた幅広な追加引当等約420億円です。

なお、当年度に「債権放棄」を実施した先は2社で304億円です。既引当金の取崩により損益への影響はありません。

「経常損益」、「当期損益」

以上により、経常損益は48億円の損失、動産・不動産関連損益(31億円)・償却債権取立益(60億円)等の特別損益91億円を加えた税引前利益は、前年度比379億円減少の43億円であります。

大阪府の外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩額136億円を含め法人税等調整額が116億円となったことより、当期損益は109億円の損失計上と前年度比290億円の減益となりました。

(2)平成13年度業績見込(単体) (ご参照 P.17)

「業務純益等」

業務純益は、日本トラスティ・サービス信託銀行への手数料支払を主因に受払手数料の減少や債券関係損益も減少が見込まれますが、引続き資金粗利鞘の改善を中心とした資金利益が堅調に推移することにより、前年度並みの1,100億円を予想しています。

なお、前年度の新会計基準による影響(業務純益66億円増益)を考慮すれば同額程度の増益となります。

「不良債権処理損失等」

不良債権処理額は前年度に引き続き最終処理を積極的に進めるため、「健全化計画」比180億円増加の480億円を見込んでいます。

具体的には共同債権買取機構向け債権の最終処理、および関係会社の適正化の終了、またバルクセールにも積極的に取り組んでいきます。

「経常利益、当期利益」

以上より、経常利益は前年度比488億円増加の440億円、当期利益は前年度比419億円増加の310億円を見込んでおります。

(3) 不良債権等の状況

「リスク管理債権」 (ご参照 P7, 8)

リスク管理債権(銀行信託合算)は、前期末に比べ1,929億円減少し、7,938億円となりました。勘定別残高では、銀行勘定7,756億円、信託勘定182億円であります。

連結ベースでは、前期末比2,686億円減少の6,278億円となり、単体ベースに比べ1,660億円の減少となります。

「金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率」 (ご参照 P10, 11)

金融再生法ベース(銀行信託合算)では、前期末に比べ2,215億円減少の8,137億円となり担保保証等と貸倒引当金を合算した保全率は、73.54%と前期末比1.47%上昇となっております。

連結ベースでは、6,739億円で、単体ベースに比べ1,397億円減少となります。

以上のとおり、連結ベースでの開示債権は、いづれも、単体ベースより大幅に減少いたします。

連結決算では、子会社向けの当行貸出は子会社の借入と消去され、子会社の不良債権は、直接連結決算に反映されることとなります。

従って、開示債権の減少額は、子会社の正常資産等に見合った貸出ですが、単体決算では、全て開示債権としているためであります。

(4) 自己資本比率の状況 (ご参照 P. 4)

連結自己資本比率は、国内基準で11.33%、前期末比0.50%の低下であります。

Tier 比率も、0.30%低下の7.49%であります。

単体自己資本比率は12.00%、Tier 比率は8.43%となっております。

(5) 退職給付会計への対応 (ご参照 別表 P. 1 - 7)

平成12年度期首の「退職給付会計」に基づく退職給付債務は、割引率3.5%で2,467億円です。一方、年金資産・引当金残高等は1,726億円となっており、この結果、平成12年度期首の会計基準変更時差異(積立不足)は775億円となっております。

この積立不足については、平成12年度から10年による按分額を費用処理しております。

なお、平成11年度に年金財政の健全化を図る観点より、過去勤務債務の償却年限を3年に短縮して拠出金の増額による年金資産の積上げを図ったことにより、「退職給付会計」の導入に伴い経常損失は「損益計算書」の注記4.に記載のとおり、従来基準に比べて14億円の減少となっております。

(6) 外形標準課税導入に伴う影響

【大阪府】

昨年6月に「大阪府の外形標準課税」が公布・施行されたことで、繰延税金資産の計算に使用する実効税率を40.59%から37.70%に変更しています。この結果、貸借対照表の注記32.に記載のとおり繰延税金資産が136億円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。なお、事業税の負担額は、平成13年度以降年間40億円程度を見込んでおります。

【東京都】

当年度は、損益計算書の注記6.に記載のとおり「その他の経常費用」として19億円を計上しております。

(7) さらなる合理化策の策定について (ご参照 P . 17)

平成13年3月期の業績及び厳しい経営環境を踏まえ、「健全化計画」を更に徹底しスピード感を持って進めるべく更なる合理化策を策定(4月27日に公表)いたしました。

今回の合理化策の実施により、平成15年3月期の当行の業務純益は1,260億円となり「健全化計画」を60億円上回る見込みです。

【概要】

「人員の効率化」

従業員数は今後2年間で約1,000人削減し、平成15年3月には健全化計画の目標人数比300人少ない6,000人体制といたします。

「店舗の見直し」

国内本支店数は今後2年間で14ヶ店削減し、平成15年3月には健全化計画の目標店舗数比11店舗少ない146ヶ店といたします。(比較店舗数はなみはや銀行からの譲受店舗数を補正しています)

「役員数等の見直し」

役員数(監査役を含む)は今後2年間で5人削減し、平成15年3月には健全化計画の目標人数比8人少ない12人といたします。

「役員報酬の削減」

平成13年3月期の業績修正を踏まえ役員報酬を6ヶ月間、平均10%カットいたします。

「物件費の削減」

徹底した合理化に努め平成15年3月期には健全化計画比20億円程度の圧縮を達成する計画です。

以 上

別表：

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法または償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成13年3月末				平成12年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2	***	2	-	***	***	***
その他有価証券	103,508	***	85,624	189,132	***	***	***
合計	103,506	217,121	85,626	189,132	113,615	281,947	168,331
株式	116,153	233,932	66,847	183,000	117,779	271,057	153,277
債券	15,109	25,050	16,091	982	9,940	2,424	12,364
その他	2,462	8,239	2,687	5,150	5,776	8,466	2,689

(注1) 「その他有価証券」の評価は、主として連結会計年度末の時価に基づいております。

(注2) 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、64,063百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	平成13年3月末				平成12年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	***	-	-	***	***	***
子会社・関係会社株式	47,431	***	-	47,431	***	***	***
その他有価証券	101,809	***	84,253	186,063	***	***	***
合計	149,240	265,066	84,253	233,494	115,825	274,961	159,135
株式	161,903	275,185	65,476	227,380	113,281	255,008	141,726
債券	15,107	25,065	16,089	982	9,958	2,405	12,363
その他	2,444	14,946	2,687	5,132	12,502	17,547	5,045

(注1) 「その他有価証券」の評価は、期末日の時価に基づいております。

(注2) 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、63,427百万円であります。

別表：

2 . 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

		13年3月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	246,725
(割引率)		(3.50%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	157,119
退職給付引当金(期首)	(C)	15,573
未認識過去勤務債務	(D)	3,551
会計基準変更時差異：(E)	(A - B - C - D)	77,584
信託設定による処理額	(F)	-
要償却残額(期首)：(G)	(E) - (F)	77,584
うち当期の償却額 (償却年数)	(H)	7,758 (10年)
要償却残額(当期末)	(G - H)	69,826

【参考：連結】

(単位：百万円)

		13年3月期
退職給付債務残高(期首)		275,067
うち会計基準変更時差異		84,790
信託設定による処理額		-
当期の償却額		8,252
要償却残額(当期末)		76,538

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		13年3月期
退職給付費用		10,600
勤務費用		4,828
利息費用		8,635
期待運用収益		7,070
会計基準変更時差異処理額	(F + H)	7,758
その他		3,551

【参考：連結】

(単位：百万円)

		13年3月期
退職給付費用		12,428

2 . 損益状況【単体】

	平成12年度	平成11年度	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	276,635	256,259	20,375	8.0
国内業務粗利益	266,086	248,651	17,435	7.0
資 金 利 益	171,691	163,687	8,004	4.9
信 託 報 酬	54,833	55,378	545	1.0
(うち合同信託報酬)	17,005	18,284	1,279	7.0
<合同不良債権処理額> ()	(2,775)	(2,576)	(199)	(7.7)
(うちその他信託報酬)	37,827	37,094	733	2.0
手 数 料 収 支	26,932	27,400	467	1.7
特 定 取 引 収 支	1,022	1,561	539	34.5
そ の 他 業 務 収 支	11,606	623	10,983	1,762.7
(うち国債等債券損益)	6,480	609	5,870	963.7
国際業務粗利益	10,549	7,608	2,940	38.6
資 金 利 益	2,277	1,571	3,849	-
手 数 料 収 支	1,722	1,796	74	4.1
特 定 取 引 収 支	19	1,183	1,163	98.3
そ の 他 業 務 収 支	6,529	6,200	329	5.3
(うち外国為替売買益)	7,652	5,218	2,434	46.7
一般貸倒引当金繰入 ()	5,340	11,763	6,422	54.6
経費(臨時処理分を除く) ()	161,726	168,779	7,052	4.2
人 件 費 ()	59,008	57,565	1,443	2.5
物 件 費 ()	96,732	104,339	7,606	7.3
税 金 ()	5,985	6,874	889	12.9
業務純益	109,568	75,716	33,851	44.7
(実勢業務純益：<注1>)	117,685	90,057	27,628	30.7
(コア業務純益：<注2>)	111,205	89,447	21,757	24.3
臨時損益	114,397	38,105	76,292	-
うち株式等損益	31,091	104,460	73,369	70.2
株 式 等 売 却 益	46,496	261,708	215,211	82.2
株 式 等 売 却 損 ()	4,576	116,257	111,681	96.1
株 式 等 償 却 ()	10,829	40,990	30,161	73.6
うち不良債権処理額 ()	145,036	149,377	4,340	2.9
貸 出 金 償 却 ()	77,556	53,885	23,671	43.9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	51,025	72,499	21,474	29.6
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 ()	11,612	14,493	2,881	19.9
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 ()	-	6,231	6,231	100.0
債 権 放 棄 損 ()	-	-	-	-
買 取 機 構 へ の 債 権 売 却 損 ()	3,662	3,377	285	8.5
特 定 海 外 債 権 引 当 金 繰 入 ()	508	2,049	1,540	-
そ の 他 債 権 売 却 損 ()	1,687	938	749	79.8
経常利益	4,829	37,611	42,440	112.8
特別利益	10,909	7,188	3,721	51.8
うち動産不動産処分益	4,921	1,375	3,545	257.7
特別損失 ()	1,728	2,569	841	32.7
うち動産不動産処分損 ()	1,728	2,569	841	32.7
税引前利益	4,351	42,229	37,878	89.7
法人税、住民税及び事業税 ()	3,721	2,942	779	26.5
法人税等調整額 ()	11,619	21,148	9,529	45.1
当期純損益	10,989	18,139	29,128	160.6

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

3 . 業務純益【単体】

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てております。(単位：百万円)

	1 3 / 3 期	前期比	
		前期比	1 2 / 3 期
業 務 純 益	109,568	33,851	75,716
(信)不良債権償却前	112,344	34,050	78,293
実 勢 業 務 純 益	117,685	27,628	90,057
< 1 人 当 た り (千 円) >	16,856	4,544	12,311
コ ア 業 務 純 益	111,205	21,757	89,447
< 1 人 当 た り (千 円) >	15,927	3,699	12,228
職 員 数 (人)	6,982	333	7,315

(注1) 実勢業務純益 = (信) 不良債権償却前 + 一般貸倒引当金繰入

(注2) コア業務純益 = (信) 不良債権償却前 + 一般貸倒引当金繰入 - 国内債券五勘定収益

(注3) 職員数には出向者を含んでおります。

4 . 資金粗利鞘【単体】

(注) 比率は小数点以下第3位以下を切り捨てております。

(国内業務部門)

(単位：%)

	1 3 / 3 期	前期比	
		前期比	1 2 / 3 期
資 金 粗 利 鞘	1.33	0.03	1.29
資 金 運 用 利 回	1.77	0.03	1.80
うち貸出利回	2.02	0.01	2.00
うち有価証券利回	1.04	0.14	1.18
資 金 調 達 利 回	0.44	0.07	0.51
うち預金NCD利回	0.31	-	0.32
うち外部負債利回	1.65	0.06	1.72

(注) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

5 . 有価証券関係損益【単体】

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てております。(単位：百万円)

	1 3 / 3 期	前期比	
		前期比	1 2 / 3 期
国内債券五勘定	6,480	5,870	609
売 却 益	11,072	60	11,133
償 還 益	50	213	264
売 却 損	3,916	5,410	9,326
償 還 損	-	1,462	1,462
償 却	727	727	-
株式三勘定	31,091	73,369	104,460
売 却 益	46,496	215,211	261,708
売 却 損	4,576	111,681	116,257
償 却	10,829	30,161	40,990

6. 自己資本比率

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

【連結】	(国内基準)	(国内基準)	(国内基準)	(単位：億円、%)	
	12年3月期 (実績)	12年9月期 (実績)	13年3月期 (実績)	12/9末比	12/3末比
自己資本比率	11.84%	11.84%	11.33%	0.51%	0.50%
Tier 比率	7.79%	7.85%	7.49%	0.36%	0.30%
自己資本額	13,026	13,028	12,621	407	405
Tier	8,569	8,634	8,336	297	232
Tier	4,956	5,008	4,905	102	51
(うち有価証券含み益)	-	-	-	-	-
(うち土地再評価差額金)	-	-	-	-	-
(うち劣後債務残高)	4,269	4,342	4,209	132	59
控除項目()	500	613	621	7	120
リスクアセット	109,941	109,950	111,299	1,348	1,357
(為替：円 / 1 \$)	106.15	108.00	123.90	15.90	17.75

【単体】	(国内基準)	(国内基準)	(国内基準)	(単位：億円、%)	
	12年3月期 (実績)	12年9月期 (実績)	13年3月期 (実績)	12/9末比	12/3末比
自己資本比率	12.70%	12.55%	12.00%	0.54%	0.70%
Tier 比率	8.67%	8.65%	8.43%	0.21%	0.23%
自己資本額	13,800	13,657	13,150	507	649
Tier	9,420	9,419	9,244	174	175
Tier	4,879	4,938	4,873	65	6
(うち有価証券含み益)	-	-	-	-	-
(うち土地再評価差額金)	-	-	-	-	-
(うち劣後債務残高)	4,269	4,342	4,209	132	59
控除項目()	500	700	968	267	467
リスクアセット	108,583	108,822	109,543	721	960

7. ROE・ROA等【単体】

(注) 比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

(単位：%)

	13年3月期	前期比	12年3月期
	ROE(業務純益)	20.15	5.67
ROE(実勢業務純益)	21.71	4.29	17.41
ROE(コア業務純益)	20.47	3.17	17.29
ROE(当期利益)	2.99	5.67	2.68
ROA(業務純益)	0.78	0.23	0.54
ROA(実勢業務純益)	0.83	0.19	0.64
ROA(コア業務純益)	0.79	0.15	0.64
ROA(当期利益)	0.07	0.20	0.13
OHR(経費/業務粗利益)	58.46	7.40	65.86

算出式：ROE = $\frac{\text{業務純益} < \text{当期利益} > - \text{優先株式配当金}}{\text{株主資本平残} - \text{優先株式数平残} \times \text{発行価格}}$

算出式：ROA = $\frac{\text{業務純益} < \text{当期利益} >}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残} - \text{繰延税金資産平残}}$

. 不良債権処理の状況

1 . 不良債権の処理額

(注1) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

(注2) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

【単体】

(単位：百万円)

	12年度			11年度		
	銀行勘定	信託勘定	合計	銀行勘定	信託勘定	合計
貸出金償却	77,556	1,454	79,011	53,885	2,576	56,461
個別貸倒引当金繰入	51,025	-	51,025	72,499	-	72,499
特定債務者支援引当金繰入	-	-	-	6,231	-	6,231
債権放棄損	-	-	-	-	-	-
共同債権買取機構関連損失	14,326	1,321	15,648	17,871	-	17,871
特定海外債権引当勘定繰入	508	-	508	2,049	-	2,049
その他債権売却損	2,636	-	2,636	938	-	938
処理額：小計	145,036	2,775	147,812	149,377	2,576	151,953
(うち関係会社向け)	22,413	-	22,413	48,525	-	48,525
一般貸倒引当金繰入	5,340	-	5,340	11,763	-	11,763
処理額：合計	150,377	2,775	153,153	161,140	2,576	163,717

【連結】

(単位：百万円)

	12年度			11年度		
	銀行勘定	信託勘定	合計	銀行勘定	信託勘定	合計
貸出金償却	86,766	1,454	88,221	51,654	2,576	54,230
個別貸倒引当金繰入	40,091	-	40,091	53,103	-	53,103
特定債務者支援引当金繰入	-	-	-	4,062	-	4,062
債権放棄損	-	-	-	-	-	-
共同債権買取機構関連損失	14,326	1,321	15,648	17,871	-	17,871
特定海外債権引当勘定繰入	518	-	518	2,781	-	2,781
その他債権売却損	2,636	-	2,636	938	-	938
処理額：小計	143,302	2,775	146,078	116,724	2,576	119,300
一般貸倒引当金繰入	6,577	-	6,577	19,460	-	19,460
処理額：合計	149,880	2,775	152,655	136,184	2,576	138,760

2 . 共同債権買取機構(C C P C)向け貸出金および引当金

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

【単体】

(単位：百万円)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 末比	1 2 / 3 期
貸 出 金 残 高	29,686	30,523	60,209
債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,201	14,832	37,033
引 当 率 (%)	74.78	13.27	61.50

3 . 不良債権等売却の実績

(注1) 部分直接償却済債権も含んでおります。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

【単体】

(単位：百万円)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 期
売 却 債 権 額	108,594	8,520
ネ ッ ト 損 益	145	478

4 . 債権放棄額

(注1) 更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

【単体】

(単位：百万円)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 期
債 権 放 棄 先 : 件 数	2	5
債 権 放 棄 額	30,458	55,783
ネ ッ ト 損 益	-	-

・貸出金等の状況
1. リスク管理債権の状況

(注1) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の定義は、貸借対照表注記25、26および27をご参照下さい。

(注2) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注3) 記載金額は単位未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

部分直接償却実施後

【単体】 (単位:百万円)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
破綻先債権	97,728	5,590	9,697	103,318	88,030
銀行勘定	96,048	4,578	10,410	100,627	85,638
信託勘定	1,679	1,011	712	2,691	2,392
延滞債権	408,830	74,027	179,249	482,858	588,080
銀行勘定	397,158	73,318	179,239	470,476	576,397
信託勘定	11,672	709	10	12,381	11,682
3ヵ月以上延滞債権	21,891	2,582	3,186	19,308	18,704
銀行勘定	20,131	3,222	3,726	16,909	16,404
信託勘定	1,759	639	539	2,399	2,299
貸出条件緩和債権	265,435	115,877	26,717	381,313	292,153
銀行勘定	262,339	107,882	27,037	370,222	289,377
信託勘定	3,095	7,995	319	11,091	2,775
開示債権合計	793,886	192,912	193,082	986,799	986,968
(うち関係会社向け)	197,963	57,165	104,150	140,797	302,114
銀行勘定	775,678	182,557	192,139	958,235	967,817
信託勘定	18,207	10,355	943	28,563	19,151

貸出金残高(未残) (単位:百万円)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
合算貸出金	10,731,309	123,071	32,324	10,608,237	10,698,985
銀行勘定	10,205,796	226,112	85,708	9,979,683	10,120,087
信託勘定	525,513	103,040	53,384	628,554	578,898

貸出金残高比 (単位:%)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
破綻先債権	0.91	0.06	0.08	0.97	0.82
銀行勘定	0.94	0.06	0.09	1.00	0.84
信託勘定	0.31	0.10	0.09	0.42	0.41
延滞債権	3.80	0.74	1.68	4.55	5.49
銀行勘定	3.89	0.82	1.80	4.71	5.69
信託勘定	2.22	0.25	0.20	1.96	2.01
3ヵ月以上延滞債権	0.20	0.02	0.02	0.18	0.17
銀行勘定	0.19	0.02	0.03	0.16	0.16
信託勘定	0.33	0.04	0.06	0.38	0.39
貸出条件緩和債権	2.47	1.12	0.25	3.59	2.73
銀行勘定	2.57	1.13	0.28	3.70	2.85
信託勘定	0.58	1.17	0.10	1.76	0.47
開示債権合計	7.39	1.90	1.82	9.30	9.22
(うち関係会社向け)	1.84	0.51	0.97	1.32	2.82
銀行勘定	7.60	2.00	1.96	9.60	9.56
信託勘定	3.46	1.07	0.15	4.54	3.30

部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 期比	1 2 / 9 期比	1 2 / 3 期	1 2 / 9 期
破綻先債権	99,492	12,654	9,322	86,838	90,170
銀行勘定	97,813	13,666	10,035	84,146	87,777
信託勘定	1,679	1,011	712	2,691	2,392
延滞債権	250,060	140,681	154,559	390,741	404,620
銀行勘定	238,387	139,972	154,549	378,360	392,937
信託勘定	11,672	709	10	12,381	11,682
3ヵ月以上延滞債権	25,680	2,908	587	28,588	25,092
銀行勘定	23,920	2,269	1,127	26,189	22,792
信託勘定	1,759	639	539	2,399	2,299
貸出条件緩和債権	252,620	137,665	44,867	390,285	207,753
銀行勘定	249,525	129,669	44,547	379,194	204,977
信託勘定	3,095	7,995	319	11,091	2,775
開示債権合計	627,854	268,600	99,782	896,454	727,636
(単 体 比)	166,032	75,687	93,300	90,344	259,332
銀行勘定	609,646	258,244	98,838	867,890	708,485
信託勘定	18,207	10,355	943	28,563	19,151

貸出金残高(未残)

(単位:百万円)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 期比	1 2 / 9 期比	1 2 / 3 期	1 2 / 9 期
合算貸出金	10,486,287	134,644	48,607	10,351,643	10,437,679
銀行勘定	9,960,773	237,684	101,991	9,723,089	9,858,781
信託勘定	525,513	103,040	53,384	628,554	578,898

貸出金残高比

(単位:%)

	1 3 / 3 期	1 2 / 3 期比	1 2 / 9 期比	1 2 / 3 期	1 2 / 9 期
破綻先債権	0.94	0.10	0.08	0.83	0.86
銀行勘定	0.98	0.11	0.09	0.86	0.89
信託勘定	0.31	0.10	0.09	0.42	0.41
延滞債権	2.38	1.39	1.49	3.77	3.87
銀行勘定	2.39	1.49	1.59	3.89	3.98
信託勘定	2.22	0.25	0.20	1.96	2.01
3ヵ月以上延滞債権	0.24	0.03	-	0.27	0.24
銀行勘定	0.24	0.02	-	0.26	0.23
信託勘定	0.33	0.04	0.06	0.38	0.39
貸出条件緩和債権	2.40	1.36	0.41	3.77	1.99
銀行勘定	2.50	1.39	0.42	3.89	2.07
信託勘定	0.58	1.17	0.10	1.76	0.47
開示債権合計	5.98	2.67	0.98	8.66	6.97
銀行勘定	6.12	2.80	1.06	8.92	7.18
信託勘定	3.46	1.07	0.15	4.54	3.30

2. 貸倒引当金等の状況

(注1) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

【単体】

(単位:百万円)

	13/3期	12/3末比	12/9末比	12/3期	12/9期
貸倒引当金	212,774	23,973	1,573	188,801	211,200
一般貸倒引当金	66,640	5,340	7,034	61,299	59,605
個別貸倒引当金	144,020	19,141	5,278	124,879	149,298
うち有税分	133,822	20,202	5,380	113,619	139,202
特定海外債権引当勘定	2,113	508	182	2,622	2,296
特定債務者支援引当金	24,662	30,434	30,434	55,096	55,096
(信)償却債権準備金	1,614	286	167	1,900	1,781
合計	239,050	6,747	29,027	245,797	268,078

(単位:百万円)

部分直接償却額	300,260	52,193	7,268	352,453	307,528
うち破綻先債権	168,293	25,176	3,125	193,470	165,167
うち延滞債権	131,966	27,016	10,394	158,983	142,360

【連結】

(単位:百万円)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
貸倒引当金	192,336	4,877	3,169	187,458	195,505
一般貸倒引当金	73,460	3,717	6,912	69,743	66,547
個別貸倒引当金	117,503	1,679	10,014	115,824	127,518
特定海外債権引当勘定	1,372	518	67	1,890	1,439
特定債務者支援引当金	-	30,434	30,434	30,434	30,434
(信)償却債権準備金	1,614	286	167	1,900	1,781
合計	193,950	25,842	33,770	219,793	227,721

(単位:百万円)

部分直接償却額	477,057	83,456	53,605	560,514	530,662
破産更生債権	477,057	83,456	53,605	560,514	530,662

3. リスク管理債権に対する引当率

(注1) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

【単体】

(銀行信託合算)

(単位:%)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
部分直接償却前	49.29	4.62	4.82	44.67	44.46
部分直接償却後	30.11	5.20	2.94	24.90	27.16

(銀行勘定)

(単位:%)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
部分直接償却前	49.97	4.47	4.98	45.49	44.99
部分直接償却後	30.61	5.15	3.09	25.45	27.51

【連結】

(銀行信託合算)

(単位:%)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
部分直接償却前	60.72	7.17	0.45	53.55	60.27
部分直接償却後	30.89	6.37	0.40	24.51	31.29

(銀行勘定)

(単位:%)

	13/3期	12/3期比	12/9期比	12/3期	12/9期
部分直接償却前	61.59	7.10	0.54	54.49	61.05
部分直接償却後	31.54	6.44	0.34	25.10	31.89

4 . 金融再生法による開示債権および保全状況

(注1) 保全率は「引当・担保等」で保全されている率であります。

なお、不動産担保のうち、担保権額の一定金額以上は正式鑑定を取得しており、一定金額未満のDCM評価については担保掛目を評価額の70%としております。

(注2) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注3) 記載金額は単位未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

部分直接償却実施後

【単体】

(平成13年3月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託	引当・担保等	うち引当金		保全率
開示債権計	813,770	795,562	18,207	598,516	194,396		73.54
破産更生債権	174,270	167,221	7,048	174,270	48,333		100.00
危険債権	352,173	345,869	6,303	314,597	121,688		89.33
要管理債権	287,327	282,471	4,855	109,649	24,375		38.16
正常債権	10,771,761	10,264,456	507,305	***	55,353		***
合計	11,585,532	11,060,019	525,513	***	249,749		***
部分直接償却前	1,114,031	1,095,823	18,207	898,776	494,656		80.67

(平成12年3月末比)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託	引当・担保等	うち引当金		保全率
開示債権計	221,546	211,191	10,355	147,708	9,527		1.47
破産更生債権	23,356	23,343	12	8,656	10,394		7.43
危険債権	84,895	83,187	1,708	105,392	20,227		6.76
要管理債権	113,294	104,659	8,634	33,659	307		2.39
正常債権	338,116	430,802	92,685	***	13,575		***
合計	116,570	219,611	103,041	***	4,048		***
部分直接償却前	273,740	263,384	10,355	199,901	61,720		1.50

(平成12年9月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託	引当・担保等	うち引当金		保全率
開示債権計	1,013,549	994,397	19,151	695,298	224,982		68.60
破産更生債権	166,565	160,454	6,111	166,565	40,157		100.00
危険債権	536,125	528,161	7,963	433,315	164,024		80.82
要管理債権	310,857	305,782	5,075	95,417	20,801		30.69
正常債権	10,485,007	9,925,260	559,746	***	42,906		***
合計	11,498,556	10,919,658	578,898	***	267,888		***
部分直接償却前	1,321,077	1,301,926	19,151	1,002,826	532,510		75.90

(平成12年3月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託	引当・担保等	うち引当金		保全率
開示債権計	1,035,317	1,006,754	28,563	746,224	203,923		72.07
破産更生債権	197,626	190,565	7,061	182,927	37,939		92.56
危険債権	437,069	429,057	8,011	419,989	141,916		96.09
要管理債権	400,621	387,131	13,490	143,308	24,068		35.77
正常債権	10,433,644	9,833,653	599,991	***	41,777		***
合計	11,468,962	10,840,407	628,554	***	245,700		***
部分直接償却前	1,387,771	1,359,207	28,563	1,098,677	556,376		79.16

5 . 金融再生法基準による開示債権および引当率

(注1) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。また、比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

部分直接償却実施後

【連結】

(平成13年3月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託
開示債権計：A	673,994	655,786	18,207
破産更生債権	203,107	196,058	7,048
危険債権	192,586	186,282	6,303
要管理債権	278,301	273,445	4,855
正常債権	10,519,504	10,012,199	507,305
合計	11,193,499	10,667,985	525,513

連結貸倒引当金：B	193,950
部分直接償却前	671,008

引当率(B / A)	28.77
部分直接償却前	58.29

開示債権：単体比 139,776

(平成12年3月末比)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託
開示債権計：A	263,808	253,452	10,355
破産更生債権	6,757	6,745	12
危険債権	116,473	114,765	1,708
要管理債権	140,576	131,941	8,634
正常債権	454,521	547,207	92,685
合計	190,713	293,754	103,041

連結貸倒引当金：B	25,842
部分直接償却前	109,298

引当率(B / A)	5.33
部分直接償却前	6.21

開示債権：単体比 42,261

(平成12年9月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託
開示債権計：A	768,269	749,117	19,151
破産更生債権	187,779	181,667	6,111
危険債権	347,643	339,679	7,963
要管理債権	232,846	227,770	5,075
正常債権	10,304,159	9,744,412	559,746
合計	11,072,428	10,493,530	578,898

連結貸倒引当金：B	227,721
部分直接償却前	758,384

引当率(B / A)	29.64
部分直接償却前	58.38

開示債権：単体比 245,279

(平成12年3月末現在)

(単位：百万円、%)

	合算	うち銀行	うち信託
開示債権計：A	937,802	909,239	28,563
破産更生債権	209,865	202,803	7,061
危険債権	309,059	301,048	8,011
要管理債権	418,877	405,387	13,490
正常債権	10,064,983	9,464,992	599,991
合計	11,002,785	10,374,231	628,554

連結貸倒引当金：B	219,793
部分直接償却前	780,307

引当率(B / A)	23.43
部分直接償却前	52.07

開示債権：単体比 97,514

6 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(注1) 特別国際金融取引勘定を除いております。

(注2) 信託勘定は全信託です。

(注3) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

(銀行信託合算)

(単位：百万円)

	1 3 年 3 月 末	1 2 / 3 末 比	1 2 / 9 末 比	1 2 年 3 月 末	1 2 年 9 月 末
国 内 店 分	10,716,203	18,580	20,826	10,734,783	10,737,029
製 造 業	1,640,627	127,626	24,622	1,513,001	1,616,005
農 業	12,211	206	73	12,418	12,285
林 業	1,560	598	609	962	950
漁 業	1,503	701	51	802	1,554
鉱 業	3,979	895	278	4,874	4,257
建 設 業	673,705	19,400	15,720	693,105	689,426
電気・ガス・熱供給・水道業	68,086	30,236	4,553	37,850	72,640
運 輸 ・ 通 信 業	328,342	14,968	3,263	343,310	331,605
卸売・小売業、飲食店	1,768,461	79,553	35,438	1,688,907	1,733,022
金 融 ・ 保 険 業	875,108	59,334	104,422	934,442	979,530
不 動 産 業	2,123,751	58,073	4,928	2,181,824	2,118,822
サ ー ビ ス 業	1,020,694	37,886	33,695	982,807	986,998
地 方 公 共 団 体	238,802	2,915	52,806	241,718	185,995
そ の 他	1,959,369	139,388	44,564	2,098,757	2,003,933

業種別リスク管理債権【単体】

(注1) 特別国際金融取引勘定を除いております。

(注2) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」です。

(注3) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

(銀行信託合算)

(単位：百万円)

	1 3 年 3 月 末	1 2 / 3 末 比	1 2 / 9 末 比	1 2 年 3 月 末	1 2 年 9 月 末
国 内 店 分	791,064	168,896	175,724	959,961	966,789
製 造 業	80,426	26,038	9,457	106,464	89,883
農 業	323	31	123	354	446
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	57	2	2	60	60
鉱 業	28	326	-	355	29
建 設 業	112,730	46,604	40,032	159,334	152,763
電気・ガス・熱供給・水道業	27	16	23	11	51
運 輸 ・ 通 信 業	14,051	1,699	901	15,751	13,150
卸売・小売業、飲食店	105,103	60,405	13,949	165,508	119,053
金 融 ・ 保 険 業	118,724	8,503	11,153	127,227	129,877
不 動 産 業	203,959	18,679	111,179	222,638	315,138
サ ー ビ ス 業	64,382	35,530	4,366	99,913	68,749
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	91,249	28,908	13,662	62,340	77,586

中小企業等向け貸出および同比率【単体】

(注1) 信託勘定は全信託です。

(注2) 比率は小数点以下第3位を切り捨てております。

(銀行信託合算)

(単位：百万円、%)

	13年3月期	12/3比	12/9比	12年3月期	12年9月期
中小企業等向け貸出額	7,846,942	10,749	88,602	7,836,193	7,758,339
中小企業等貸出比率	73.22	0.13	0.96	73.35	72.25

(1) 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

(2) 平成11年12月に中小企業基本法が改正され、中小企業の範囲が拡大されており、平成12年3月期以降は、新基準での計数です。

消費者ローン残高【単体】

(注1) 信託勘定は全信託です。

(注2) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

(銀行信託合算)

(単位：百万円)

	13年3月期	12/3比	12/9比	12年3月期	12年9月期
消費者ローン残高	2,035,149	67,797	40,894	2,102,946	2,076,043
うち住宅ローン残高	1,798,427	53,528	39,620	1,851,955	1,838,047
うちその他ローン残高	236,722	14,269	1,274	250,991	237,996

7 . 国別貸出状況等

(注1) 計数は当行本支店の計数であります。

(注2) 換算：各期末東京T T Mによっております。

(注3) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

特定海外債権残高

【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	13年3月末	12/3末比	12/9末比	12年3月末	12年9月末
債 権 額	38,362	255	931	38,617	39,293
対 象 国 数	4	1	1	5	5

アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12/3末比	12/9末比	12年3月末	12年9月末
合 計	82,217	7,683	445	89,901	81,771
うちリスク管理債権	18,413	9,657	1,792	28,070	20,205
中 国	10,059	768	41	10,828	10,018
うちリスク管理債権	3,687	282	262	3,405	3,425
香 港	25,406	3,999	958	29,406	26,365
うちリスク管理債権	11,979	145	1,701	12,124	13,681
インドネシア	35,672	1,320	2,189	34,351	33,482
うちリスク管理債権	2,022	6,470	17	8,493	2,039
韓 国	1,312	2,815	1,054	4,128	2,366
うちリスク管理債権	433	44	1	477	432
シンガポール	2,707	455	103	3,163	2,604
うちリスク管理債権	-	435	123	435	123
タ イ	4,750	392	298	5,142	4,452
うちリスク管理債権	-	2,444	-	2,444	-
そ の 他	2,308	572	173	2,881	2,482
うちリスク管理債権	289	400	214	689	504

中南米主要諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12/3末比	12/9末比	12年3月末	12年9月末
合 計	303	506	152	809	456
うちリスク管理債権	1	-	-	1	1
ブ ラ ジ ル	39	4	2	43	41
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
エ ク ア ド ル	1	-	-	1	1
うちリスク管理債権	1	-	-	1	1
コ ロ ン ビ ア	215	215	107	431	323
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
チ リ	46	2	1	48	44
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
メ キ シ コ	-	284	44	284	44
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ロシア連邦向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	13年3月末	12/3末比	12/9末比	12年3月末	12年9月末
ロ シ ア 連 邦	0	207	0	208	0
うちリスク管理債権	0	207	0	208	0

8 . 預金・貸出金等の状況【単体】

(注1) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金

(注2) 定期性預金 = 定期預金

(注3) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

(注4) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

< 期中平均残高 >

(単位：百万円)

	1 3 年 3 月 期	1 2 / 3 期 比	1 2 / 9 期 比	1 2 年 3 月 期	1 2 年 9 月 期
預 金	10,644,224	80,568	3,507	10,563,656	10,640,717
国内業務部門	10,405,229	100,871	11,939	10,304,358	10,393,290
(うち流動性預金)	3,665,192	12,821	179,650	3,678,013	3,844,842
(うち定期性預金)	6,740,037	113,692	191,589	6,626,345	6,548,448
国際業務部門	238,995	20,303	8,431	259,298	247,426
譲渡性預金	784,789	192,217	22,397	592,572	762,392
国内業務部門	784,789	192,217	22,397	592,572	762,392
貸出金	9,826,847	66,569	61,017	9,760,278	9,765,830
国内業務部門	9,619,820	137,230	68,178	9,482,590	9,551,642
国際業務部門	207,026	70,662	7,161	277,688	214,187
信託元本	1,184,552	194,394	79,444	1,378,946	1,263,996
信託貸出金	583,371	89,244	27,476	672,615	610,847

< 期末残高 >

(単位：百万円)

	1 3 年 3 月 期	1 2 / 3 期 比	1 2 / 9 期 比	1 2 年 3 月 期	1 2 年 9 月 期
預 金	9,458,777	539,431	1,567,984	9,998,208	11,026,761
国内業務部門	9,288,241	469,320	1,492,128	9,757,561	10,780,369
(うち流動性預金)	3,964,249	44,427	191,063	3,919,822	3,773,186
(うち定期性預金)	5,323,992	513,747	1,683,191	5,837,739	7,007,183
国際業務部門	170,535	70,111	75,857	240,646	246,392
譲渡性預金	2,513,626	927,209	1,877,927	1,586,417	635,699
国内業務部門	2,513,626	927,209	1,877,927	1,586,417	635,699
貸出金	10,205,796	226,113	85,709	9,979,683	10,120,087
国内業務部門	10,004,299	245,450	88,058	9,758,849	9,916,241
国際業務部門	201,496	19,338	2,349	220,834	203,845
信託元本	996,785	429,723	218,718	1,426,508	1,215,503
信託貸出金	525,513	103,041	53,385	628,554	578,898

* 個人・法人別預金残高の状況(期末残高)

(銀行・信託合算) (注) 国内店計数

(単位：百万円)

	1 3 年 3 月 期	1 2 / 3 期 比	1 2 / 9 期 比	1 2 年 3 月 期	1 2 年 9 月 期
個人預金(計)	5,612,335	261,907	227,239	5,350,428	5,385,095
流動性預金	1,784,957	167,648	129,131	1,617,309	1,655,825
固定預金	3,750,772	126,790	141,720	3,623,982	3,609,051
外貨預金	76,606	32,531	43,613	109,137	120,219
法人預金(計)	4,875,394	1,108,789	1,890,012	5,984,183	6,765,406
流動性預金	2,067,972	101,580	51,193	2,169,552	2,016,778
固定預金	2,727,340	948,805	1,899,797	3,676,145	4,627,137
外貨預金	80,082	58,404	41,408	138,486	121,490

. リストラの実績と計画

(注1)「計画」は「経営の健全化のための計画」に記載したものです。

(注2)記載金額は単位未満を切り捨てております。

	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末			14/3月末	15/3月末
	実績	実績	実績	計画	実績	計画比	計画	計画

(役職員数)

(単位：人)

役員数	33	31	28	25	17	8	25	20
うち取締役数	28	26	23	20	12	8	20	15
うち監査役数	5	5	5	5	5	-	5	5
従業員数	8,091	7,546	7,315	7,100	6,982	118	6,710	6,300

(国内店舗・海外拠点数)

(単位：店、社)

国内本支店	174	169	167	159	160	1	154	150
海外支店	6	5	-	-	-	-	-	-
海外現地法人(注)	9	6	5	5	5	-	5	5

(注) 現地法人数には11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大等の影響は算入しておりません(10年3月末時点の現地法人についての推移を記載しております)。

	10/3月期	11/3月期	12/3月期	13/3月期			14/3月期	15/3月期
	実績	実績	実績	計画	実績	計画比	計画	計画

(人件費)

(単位：億円)

人件費	710	616	575	570	590	20	551	523
うち給与・報酬	495	456	429	421	401	20	403	376
平均給与月額(千円)	456	462	466	462	464	2	461	461

(注1) 人件費は臨時的経費を除いた額です。

(注2) 平均給与月額の上昇は平均年齢の上昇によるものです。

(役員報酬・賞与)

(単位：百万円)

役員報酬・賞与(注1)	793	674	576	508	398	110	508	406
うち役員報酬	767	652	556	491	394	97	491	393
役員賞与	26	22	20	17	4	13	17	14
平均役員(常勤)報酬・賞与	24	22	21	21	22	1	21	20
平均役員退職慰労金(注2)	68	62	34	42	40	2	42	42

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2) 計画は、取締役3年、常務取締役2年、計5年で退職したものとして計算しております。

(物件費)

(単位：億円)

物件費(注)	1,064	1,105	1,043	1,031	967	64	1,032	1,024
うち機械化関連費用	281	215	173	172	135	37	153	129

(注) 物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含まれておりません。

. 平成 1 3 年度業績見込み

(注1) コア業務純益 = 債券五勘定を除き信託不良債権処理前および一般貸倒引当繰入前

(注2) 実勢業務純益 = 信託不良債権処理前および一般貸倒引当繰入前

【単体】

(単位：億円)

	1 2 年度 実績	1 3 年度			経営健全化計画	
		中間予想	予想	前年度比		計画比
(銀行資金利益)	1,716	877	1,802	86	1,773	29
(手数料収支)	269	128	230	39	300	70
(債券五勘定収益)	64	22	15	49	-	15
(信託報酬)	548	244	555	7	545	10
((うち合同信託報酬))	170	84	160	10	120	40
<うち信託不良債権処理()>	27	-	-	27	-	-
((うちその他信託報酬))	378	160	395	17	425	30
(国際部門収益)	105	56	107	2	95	12
(その他)	61	6	13	48	17	4
業務粗利益	2,766	1,334	2,721	45	2,730	9
一般貸倒引当金()	53	-	-	53	-	-
経費()	1,617	824	1,621	4	1,660	39
(うち人件費)	590	290	572	18	602	30
(うち物件費)	967	502	987	20	982	5
業務純益	1,095	510	1,100	5	1,070	30
実勢業務純益	1,176	510	1,100	76	1,070	30
コア業務純益	1,112	488	1,085	27	1,070	15
臨時損益	1,143	390	660	483	320	340
うち株式等損益	310	-	-	310	-	-
うち不良債権処理()	1,450	300	480	970	300	180
経常損益	48	120	440	488	750	310
特別損益	91	20	40	51	-	40
税引前損益	43	140	480	437	750	270
法人税等調整額等()	153	40	170	17	310	140
当期純損益	109	100	310	419	440	130

不良債権等処理損失

(単位：億円)

	1 2 年度 実績	1 3 年度			経営健全化計画	
		中間予想	予想	前年度比		計画比
不良債権等処理損失：計(注)	1,531	300	480	1,051	300	180
一般貸倒引当金繰入()	53	-	-	53	-	-
合算不良債権処理()	1,478	300	480	998	300	180

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 信託勘定不良債権処理 + 銀行勘定不良債権処理

. 連結業績等の状況

1 . 損益状況【連結】

(単位：百万円)

	平成12年度	平成11年度	比較	増減率(%)
連結粗利益	348,520	331,405	17,115	5.2
資金利益	174,297	162,596	11,700	7.2
信託報酬	54,833	55,378	545	1.0
役務取引等利益	57,851	71,220	13,369	18.8
特定取引利益	2,790	7,808	5,017	64.3
その他業務利益	58,747	34,400	24,347	70.8
営業経費()	227,918	232,341	4,423	1.9
貸倒償却引当費用()	149,880	136,184	13,696	10.1
貸出金償却()	86,766	51,654	35,112	68.0
個別貸倒引当金繰入()	40,091	53,103	13,011	24.5
一般貸倒引当金繰入()	6,577	19,460	12,882	66.2
特定海外債権引当勘定繰入()	518	2,781	2,262	-
特定債務者支援引当金繰入()	-	4,062	4,062	-
債権放棄損()	-	-	-	-
債権売却損()	5,350	4,316	1,034	24.0
債権売却損失引当金繰入()	11,612	14,493	2,881	19.9
株式等損益	27,569	102,316	74,746	73.1
持分法による投資損益	12,028	7,999	4,028	-
その他	70	5,382	5,452	101.3
経常利益	13,807	62,578	76,385	122.1
特別損益	6,870	16,210	23,081	-
税金等調整前、当期純損益	6,936	46,367	53,304	115.0
法人税、住民税及び事業税()	5,438	4,790	648	13.5
法人税等調整額()	9,864	13,344	3,480	26.1
少数株主利益()	1,232	1,462	2,694	-
当期純損益	23,472	29,695	53,167	179.0

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨てております。

(参考)

連結業務純益	131,569	120,070	11,499	9.6
--------	---------	---------	--------	-----

(注) 連結業務純益 = 「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」 + 「連結子会社経常損益(貸倒引当金繰入修正)」

+ 「関連会社経常損益 × 持分割合」 - 「連結内部配当金」

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	45	51	6
持分法適用会社数	9	11	2

2 . 平成 1 3 年度連結業績見込み

【連結】

(単位：億円)

	1 2 年度		1 3 年度		
	中間期	実績	中間期	予想	前年度比
経常収益	2,732	5,318	2,350	4,800	518
経常損益	186	138	130	520	658
特別損益	63	68	25	40	28
税金等調整前当期純損益	249	69	155	560	629
法人税等調整額等()	216	153	65	195	42
少数株主利益()	19	12	15	25	13
当期純損益	14	234	75	340	574

不良債権等処理損失

(単位：億円)

	1 2 年度		1 3 年度		
	中間期	実績	中間期	予想	前年度比
不良債権等処理損失：計(注)	636	1,526	300	480	1,046
一般貸倒引当金繰入()	24	65	-	-	65
合算不良債権処理()	660	1,461	300	480	981

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 信託勘定不良債権処理 + 銀行勘定不良債権処理

3 . 連結子会社等の状況

(単位：社数)

	1 0 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期	1 3 年 3 月 期	前期末比
連結子会社	10	62	51	45	6
非連結子会社	19	9	2	1	1
うち持分法適用会社	-	-	-	-	-
関連会社	1	3	11	9	2
うち持分法適用会社	-	2	11	9	2

(注)

(注) 関連会社

(平成 1 2 年 3 月末：1 1 社)	(平成 1 3 年 3 月末：9 社)
株式会社近畿銀行	-
きんきビル管理株式会社	-
近銀人材開発株式会社	-
株式会社きんき事務集中センター	株式会社近畿大阪事務集中センター
きんきビジネスサービス株式会社	-
近銀総合管理株式会社	近畿大阪総合管理株式会社
株式会社大阪銀行	株式会社近畿大阪銀行
大銀サービス株式会社	近畿大阪ビジネスサービス株式会社
大阪資産管理株式会社	-
総合住宅金融株式会社	総合住宅金融株式会社
共生興産株式会社	共生興産株式会社
	株式会社奈良銀行
-	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
-	日本トラスティ情報システム株式会社

・不良債権のオフバランス化の実績 【単体】

1 . 1 2 年度上期以前分 (既存分)

(1) 破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位 : 億円)

	1 2 年度上期末	1 2 年度下期末	
			増減
破産更生等債権	1,665	1,525	139
危険債権	5,361	3,072	2,288
合計	7,026	(A) 4,598	(B) 2,428

(2) オフバランス化の実績

(単位 : 億円)

	1 2 年度下期
清算型処理	160
再建型処理	353
債権流動化	648
直接償却	410
その他	1,676
合計	(B) 2,428

(注) 「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

2 . 1 2 年度下期分 (新規分)

(単位 : 億円)

	1 2 年度下期
破産更生等債権	217
危険債権	448
合計	(C) 665

(注) 1 2 年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

(参考) 1 2 年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位 : 億円)

	1 2 年度下期末残高
破産更生等債権	1,742
危険債権	3,521
合計	(A)+(C) 5,264

(作成基準)

- 1 . 金額は、銀行勘定および元本補てん契約のある信託です。
- 2 . 「清算型処理」とは、清算型倒産手続 (破産、特別清算) による債権切捨て・債権償却です。
- 3 . 「再建型処理」とは、再建型倒産手続 (会社更生、民事再生、和議、会社整理) による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄です。
- 4 . 当期以前に既に「部分直償」を実施している債務者の債権を「清算型処理」した場合には、当該債務者にかかる部分直償額を「直接償却」欄から減算するとともに、「清算型処理」額を「清算型処理」欄に加算しています (「再建型処理」、「債権流動化」、「その他」についても同様) 。